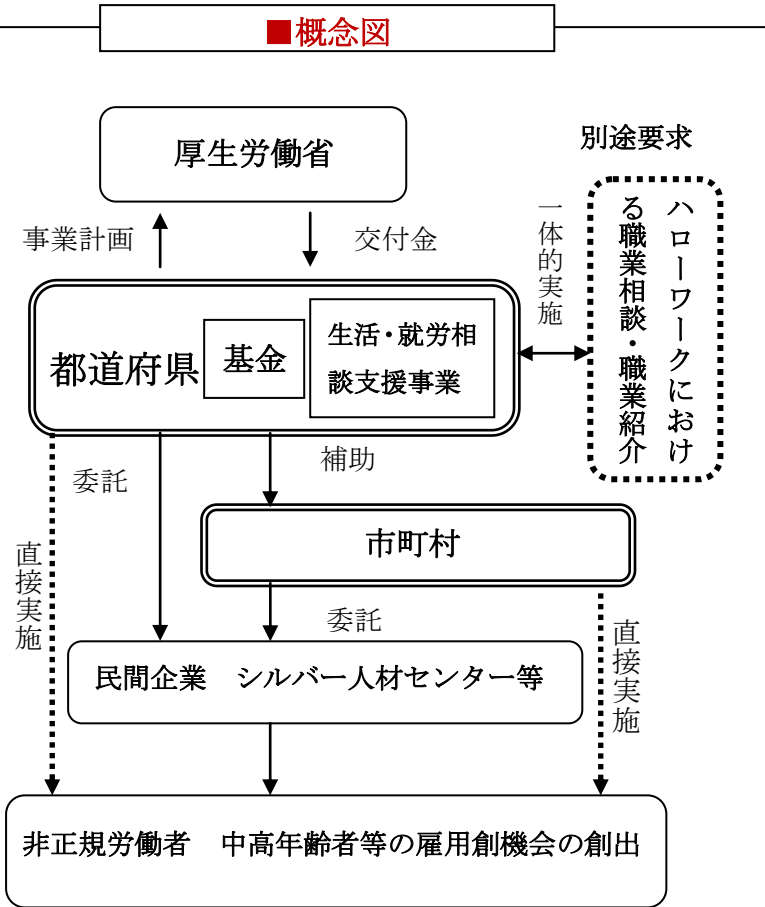


緊急雇用創出事業 案

雇用失業情勢が下降局面にある中で、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行が懸念されることから、都道府県に対する交付金を創設し、これに基づく基金を財源として、地方公共団体が民間企業、シルバー人材センター等に事業を委託等して、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出及びこれらの者に対する生活・就労相談を総合的に支援する緊急雇用創出事業(仮称)を実施する。

■概念図



■事業の内容

企業の雇用調整等により、解雇や継続雇用の中止による離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の生活の安定を図るため、地方公共団体が民間企業、シルバー人材センター等に事業を委託(直轄実施も可)し、非正規労働者、中高年齢者等のための次の雇用へのつなぎの雇用就業機会の創出を行う。
 また、国と都道府県の連携事業として、生活・就労相談を実施する。
(基金の有効期間：3年以内)

- (具体的な事業イメージ)
- 環境・地域振興：森林の境界保全などの森林整備を図る事業
 - 介護・福祉：高齢者等に対する介護補助を行う事業
 - 教育：補助教員による、IT、文化などの分野の教育の充実を図る事業
 - 防災・防火：雑居ビル等における防災・防火に関する調査、啓発を行う事業

- (事業実施要件)**
- ・民間企業、シルバー人材センター等に委託し、又は地方公共団体が直接実施すること。
 - ・事業費に占める対象者の人件費割合が8割以上であること。
 - ・雇用就業期間は6ヶ月未満であること。

(連携事業)

- ハローワークと連携し、生活・就労相談支援事業を一体的に実施

(事業の規模等)

・要求額	1500億円(一般会計)
・雇用創出効果	15万人
・実施地域	全国